

日本語学習者の接続辞の習得順序

— 縦断的発話データに基づく検証 —

高田 悠紀子

(2011年10月6日受理)

Second Language Acquisition of Subordinate Conjunctions
— An analysis of longitudinal interview data —

Yukiko Takada

Abstract: This study attempts to identify the order of acquisition of the following subordinate conjunctions *-kara*, *-node*, *-kedo*, *-noni*, *-te*, and *-nagara*. It also examines whether the linguistic hierarchy of subordinate clauses can explain the acquisition order found in the three-year interview data by six learners of Japanese. The results showed that *-kara*, *-kedo*, and *-te* are acquired before *-nagara*, *-node*, and *-noni*, which can be explained by the linguistic hierarchy. However, considerable individual differences are found as well, suggesting that the difference in learning environment and input may have contributed the variation in the order.

Key words: acquisition order, subordinate conjunctions, hierarchy of subordinate clause in Japanese, longitudinal data

キーワード：習得順序、接続辞、日本語の従属節の従属度、縦断研究

1. 動機と目的

本研究の目的は、第二言語としての日本語の接続辞がどのような習得順序を辿るのかを明らかにし、その順序に従属度の高低という言語学的な要因が影響するという本研究で立てた仮説を検証することである。

日本語学習者の談話は、学習が進むにつれて、前後の出来事を一文にまとめることができずに単文と単文を羅列するという段階から、接続辞表現を使用して複文を産出する段階へ進むことが報告されている(浅元 2003等)。長くまとまりのある文章を産出するのに接続辞の使用は非常に重要な役割を果たすが、その習得研究はまだ寡少で、習得過程も十分に解明されていない。

日本語の接続辞に関して南(1993)では、それぞれの節内に含みうる述部以外の成分と述部の要素を根拠に、従属節をA、B、Cの3つに分類しており、

Aは従属節の主節への従属度が高く、Cは低いとされている。

A類：私は〈音楽を聴きながら〉勉強する。→従属度高
B類：私は〈大学へ行つて〉勉強する。→従属度中
C類：〈姉は遊んでばかりいるが〉妹はいつもまじめに勉強している。→従属度低

また、庵他(2000)や日本語記述文法研究会(編)(2008)では、こうした従属節の持つ言語要素が、単文の持つ要素に近いものから、より遠いものまでをいくつかの段階に分けられるとし、これを「文的度合い」と称している。これらをまとめると以下の表1のようになる。

表1 本研究で分析対象とする接続辞を含む従属節の従属度（南 1993, 日本語記述文法研究会（編）2008：11を参考に作成）

分類 南 (1993)	従属節	従属度	節内に含みうる成分・要素 (文の持つ要素を含むか)	
			主格ガ テンズ	主題ハ モダリティ
A	テ（付帯状況） ナガラ（付帯）	高	×	×
B	テ（理由・継起） ノデ（理由） ノニ（逆接）	中	○	×
C	テ（並列） カラ（理由） ケド（逆接）	低	○	○

先に述べたように、学習者の談話は習得の過程で、短文の羅列から複文へ進むとされる。文的度合いが高い従属節（C類）は、主節と従属節の意味的な関係が弱く、「姉は読書が好きだけど、妹はスポーツが好きだ」のように、文と文を接続辞でつなぐだけで、複文を完成させることができることから、操作がより容易である。一方、文的度合いが低い従属節（A類）は、節内に文としての要素を欠くため、複文にするのにより複雑な操作が必要になる。このように、従属節の従属度と文的度合いを総合すると、C類>B類>A類の順に習得が進むと仮説を立てることができる。

そこで、本研究は、第二言語としての日本語の接続辞がどのような習得順序を辿るのかを明らかにし、接続辞の習得順序と従属度の高低に関係が見られるかどうかを検証することを目的とする。接続辞の習得順序の要因を明らかにするにあたり、日本語の従属度という新たな観点を取り入れて研究を行うことは意義深い。接続辞の習得順序が従属節の従属度の影響を受けることが明らかとなれば、多数ある接続辞の習得順序が説明可能となるほか、学習者にとっての難易度を予測する目安となりうる。また、先行研究において、接続辞の習得研究を縦断的な自然発話データを用いて行っているものは見当たらない。本研究では、学習者の習得過程を見るために、自然発話を採集したコーパスデータを用いて仮説検証を行ったことに加え、接続辞の習得順序を3年間という長期の縦断データを用いて明らかにした点において意義がある。

2. 先行研究からの課題と本研究の仮説

2.1 先行研究

第二言語としての日本語の先行研究において、接続辞は談話の中での問題点として取り上げられたり、学

習者に多く見られる誤用として言及されたりしている。しかし、複数の接続辞の習得順序やそれに影響する要因の検証などを試みた研究は過去にほとんどなく、習得に関する要因についても明らかになっていない点がいまだ多い。まず、学習者の接続辞の習得順序を明らかにするために、長期的な縦断データを用いている研究がない。先行研究のうち、縦断的な談話データに現れる接続辞を扱ったものはあるが、調査時期が2回と少なく、使用の移り変わりの変化を追うことに限界がある。学習者の談話を縦断的に追って分析することにより、学習者の接続辞の習得順序やその過程の詳細が観察可能になると考える。

接続辞の習得について横断データを用いて明らかにしようとした研究には峯（2007）がある。峯は人間の思考の傾向と認知的な側面による第二言語の発達過程への影響を明らかにするため分析を行った。その結果、日本語学習者の接続辞の使用は、テ>カラ>ケド>ガ>トキ>テカラ>タラ>シ>ノデ>ナガラ>ト>バ>テモの順に広がり、順接（テ、カラ）>逆接（ケド、ガ）というように思考的負担の少ない表現から使用が広がることが確認された。また、このような横断的発話データに現れる日本語学習者の接続辞が出現する順序に影響する要因として、次の3点が考察されている。

- (2.1) Processability Theory で説明される言語処理の側面が関わる
- (2.2) 事實的から仮定的な表現へ、順接から逆接へ接続辞の使用が広がるという傾向は思考の所産である
- (2.3) ある接続辞の出現に、既習の意味・機能が重なる他の接続辞が影響する

しかしながら、上記の三点について、以下（2.4）～（2.6）の問題点が指摘できる。

- (2.4) Processability Theory を理論的枠組みとして日本語の接続辞の習得を説明することの妥当性

Processability Theory の階層の認定は、語彙機能文法（Kaplan and Bresnan 1982：Bresnan 2001）を用いて認定することが前提とされている。それにも関わらず、峯ではこれを用いずに、南（1993）の従属節の階層を用いている。南（1993）の従属節の階層と語彙機能文法の階層の認定基準は異なるものであり、Processability Theory を用いて接続辞の習得の説明を行うことは妥当ではない。

- (2.5) 思考的負担で接続辞表現の習得を説明することの限界

思考的負担を要因に挙げるだけでは、条件接続の大まかな順序を決めることはできても、シ等の並列やナガラ、テカラ、トキなどの時間的な接続を説明できない。また理由を表すカラとノデや、逆接を表すケドとガのように、ひとつの意味を複数の接続辞で表せる場合に、どちらが先に習得されるかというような説明をすることはできない。さらに、峯の結果において、同じ事実的・順接に入るカラとノデの使用開始時期に大きな開きが見られたことや、カラの出現の方が早かったことも思考的負担だけでは説明しきれない。カラとノデは意味的には思考的負担に差がないと考えられるが、構造的に見ると異なる従属度に属しており、従属度が接続辞の習得順序に影響している可能性も考えられる。

このように、条件接続以外の接続辞も含めた習得順序を明らかにするには、思考的負担だけでは説明しきれない他の要因の影響を明らかにする必要があると考える。

(2.6) 意味機能が重なる複数の接続辞の使用に関して横断的研究の限界

峯は、付帯状況という重なる意味を表す接続辞として、学習者はテという形式を先に結びつけていたため、ナガラの使用が遅れたと考えている。

しかし実際にナガラを使用する文脈で、意味機能が重なる他の接続辞が使用されていたかどうかは調査されていない。また、峯(2007)で分析に用いられたデータは横断データであり、実際に同じ意味用法を持つ複数の接続辞が個人内でどのように習得されていくのかを明らかにすることに限界がある。よって、これは推察の域を出ていない。

以上の3点の課題を踏まえて、以下に仮説と研究課題を設定する。

2.2 本研究の仮説

峯(2007, 2008)における接続辞の習得に関する要因の説明に関して、Processality Theoryを理論的枠組みとして用いることは、階層の認定方法に疑問が残ることは既に述べた。しかし、現段階で語彙機能文法に関する研究が日本語では進んでいない(峯2008)ことに加え、この理論において示されている複文の段階についての検証が他の言語においても進んでおらず、確かなものとされていないことも考慮する必要がある。そこで本研究では、Processality Theoryを用いずに日本語の複文構造の階層を利用した仮説を(2.7)に提案する。

(2.7) 日本語の複文の習得は、接続辞が作る従属節内の従属度が低いものからC類→B類→A類の順に進む。

学習者の談話は、学習が進むにつれて、前後の出来事を一文にまとめることができずに単文と単文を羅列するという段階から、接続辞表現を使用して複文を産出する段階へ進むことが報告されていることは先に述べた。従属節内の要素が単文に近いC類は、主節と従属節の意味的な関係が弱く、「姉は読書が好きだけど、妹はスポーツが好きだ。」のように、文と文を接続辞でつなぐだけで、複文を完成させることができることから、操作がより容易である。一方、従属節内の要素が単文の性質から遠いA類は、節内に文としての要素が欠くため、複文にするのにより複雑な操作が必要になる、つまり単文羅列の状態から遠いものであると考える。このように、従属節内に含まれる要素が単文に近いかどうかを考えると、従属度が低いものからC類→B類→A類の順に習得が進むと仮説を立てることができる。

2.3 研究課題

先に述べたように、接続辞の習得順序を明らかにしようとした研究は限られており、縦断データを用いて日本語学習者の接続辞の習得順序を明らかにしたものはない。そこでまず、研究課題1では、縦断的発話データを用いて、日本語学習者の接続辞の習得順序に傾向が見られるのかを明らかにすることを目的とする。

また、接続辞の習得に関する要因について、2.1で既に指摘しているように、先行研究で挙げられている要因が、妥当かつ十分な説明がされているとは言えない。日本語学習者の談話は単文羅列から接続辞を使用した複文へと進むことから、学習者が使用する接続辞は従属節が単文に近い性質を持つC類から習得が進むことが想定される。そこで、2.2で挙げたように、従属度が低いものからC類→B類→A類の順に使用が進むという仮説を検証するために研究課題2を設定する。

以下に研究課題をまとめる。

【研究課題1】日本語学習者の接続辞の出現順序を明らかにする。

【研究課題2】従属節の従属度という言語的な要因が接続辞の出現順序に影響するのかを明らかにする。

これらの研究課題を解決するため、縦断的発話データを用いて分析を行う。

縦断研究は学習者の言語使用の移り変わりを詳細に鮮明にみることができるという利点を持つ(白畑他2010)。一方で横断研究の場合は、一人の学習者の中でどのような習得過程をたどっているのかという点を明らかにすることができないという限界がある。

接続辞は重なる意味用法を持つ形式が複数存在する(例えば、「理由」を表したい文脈において、カラ、テ、ノデという3つの形式から1つを選んで使用することとなる)という特徴を持つ。こうした重なる意味を持

複数の形式を、学習者がどのように捉え、選択し、使用するのかという過程を解明することは習得研究において欠かせない。また、重なる意味用法を持つ新しい形式が習得されれば、それまで使用されていた形式の使用はなくなるのか、あるいは学習者は何らかのルールを持って複数の形式の使い分けを行うのかという疑問は、特定の学習者を長期的に追わなければ明らかにすることができない。さらに、接続辞のように、複数の意味を持つひとつの形式を、学習者がどのように捉え、どのように意味用法と結びつけ、使用していくのかという実態や傾向を明らかにすることも、習得研究において重要な課題である。接続辞のこれらの特徴を踏まえ、それを解明するには、特定の学習者の習得過程を追って分析することに大きな意義があると考えられる。

3. コーパス分析

分析には、教室環境日本語学習者6名(韓国語母語話者3名 TN, YN, CH, 中国語母語話者3名 RY, SH, LL)の縦断的発話データ「サコダコーパス B Ver.2」を用い、学習者の自発的な発話を対象とする。サコダコーパス B Ver.2とは、3年間にわたり計7～8回、1時間のインタビューを収録、文字化したデータである。概要を表2、表3に示す。全員が来日後1年間は同じ日本語学校で学び、その後も専門学校やアルバイトをしながら日本に滞在している。日本語学校で学んだ際に使用していた教科書は『日本語初歩』(国際交流基金1981)である。

分析対象としたのは、この談話に現れる接続辞のうち、教室で学習した6形式(テ、カラ、ノデ、ケド、ノニ、ナガラ)である。学習者全員にその知識があることを前提とするため、学習者が使用していた教科書

表2 サコダコーパスB Ver.2 データ概要
(迫田 1998参照)

学習環境	教室指導
学習背景	1年間、同じ日本語学校で初級から日本語を学び、2年目はそれぞれ専門学校や大学へ進学。
人数	6名
年齢	10～20代
母語	中国語3名、韓国語3名
収集期間	1991年7月～1994年4月の計7～8回 (CH, LL, SHは2期のデータがないため、計7回)
時間	約60分/回
調査者	SK(研究者・日本語母語話者)
話題と方法	8回の話題を設定し、自由会話
テープ総量	45本(約45時間)

表3 教室学習者の資料収集時期、滞在期間、各回の話題(表の内容は迫田 1998に基づく)

回	資料収集年月日	滞在期間	話題
1	1991年7・8月	3～4ヶ月	「小中学校の先生の思い出」
2	1992年3・4月	11～12ヶ月	「留学1年間を振り返って」
3	1992年7・8月	15～16ヶ月	「私の日本人の友達」
4	1992年11・12月	19～20ヶ月	「私の学校生活」
5	1993年3・4月	23～24ヶ月	「日本人について」
6	1993年7・8月	27～28ヶ月	「休暇の過ごし方」
7	1993年11・12月	31～32ヶ月	「日本の衣食住について」
8	1994年3・4月	35～36ヶ月	「日本での3年間を振り返って」

『日本語初歩』で導入される接続辞を扱う。ただし接続辞ケドのみ第1期の時点で導入されていない。

これらの分析を次の手順で行った。まず、各コーパスから分析対象の接続辞が含まれる学習者の発話を抽出する。次に、それぞれの接続辞を(日本語記述文法研究会(編)2008)の基準を参考に各用法に分類する。

接続辞の形式が表れているにも関わらず、分析対象として数えない項目とその理由を以下に挙げる。まず、言い淀みや言い直しの前の発話は、数値に含まない。例えば、「言って、言っ、言ったので」の下線部のようなものである。また、インタビューアの発話を単に繰り返したものは除いた。例えば、インタビューアの発話「帰ったら」に続いて、学習者が「帰ったら寝ます。」と発話した場合である。従属節の接続辞を含む部分がインタビューアの発話と同一であれば、主節が異なっても繰り返しとする。これは、学習者の自発的な発話に現れた接続辞表現を分析するためである。

さらに、生産的に使用されているかどうかを以下の2つの基準をもとに確認する。1つめに、先行する語が当該接続辞に先行しない箇所でも使用されているかどうかを基準とする。例えば、当該接続辞が「ので」の場合、「行ったので」以外に「行ったら」「行ったから」「行ったよ」等の使用が見られるかどうかで生産的であるかを判断する。2つめに、先行する語の異なり語数が複数あることを判断の基準とする。例えば、当該接続辞が「ので」の場合、「行ったので」「食べたので」「聞いたので」等の使用が見られるかどうかで、生産的であるかを判断する。なお、結果では、上述の両基準を満たす生産的な接続辞の出現のみを「習得の始まり」として扱い習得順序を見る基準とする。

不明瞭な点は、調査者以外の母語話者複数名が判断

し、文意がとれないものは、判断不可として、分析から除外する。

なお、研究課題を明らかにするために、分析は以下のように3つに分けて行う。まず、研究課題1である日本語学習者の接続辞の出現順序として、学習者の発話に接続辞の各形式がどのような順序で出現したかを示す。次に研究課題2である接続辞の出現順序に従属節の従属度が影響するかを明らかにするために3つの観点から分析を行う(コーパス分析1~3)。まず、コーパス分析1では、研究課題1で明らかにした接続辞の出現順序傾向に、従属度の影響が見られるかについて検討する。しかし、ここで検討する複数の接続辞の出現順序には、ある特定の意味の使用の必要性が低かった可能性や、形式自体の難しさが出現順序に影響した可能性が残る。そこで、コーパス分析2において、重なる意味を表すが従属度が異なる接続辞として、理由を表す接続辞カラ、テ、ノデ、逆接を表す接続辞ケド、ノニの出現順序の傾向を述べる。続いて、コーパス分析3の結果では、同じ形式でありながら、従属度が異なる接続辞テの出現順序の傾向を調べる。このようにして、「理由や逆接といったある特定の意味を表す際にどの接続辞から出現するか」という順序に、従属度の度合いが影響しているかという側面と、「テというあるひとつの形式の接続辞にどのような意味から付与していくか」という順序に、従属度の度合いが影響しているかという二つの側面を分析することで、接続辞の使用に従属度の度合いが影響しているのかどうかを観察した。

4. 結果と考察

2つの研究課題に基づき縦断的発話データを分析した結果を順に述べる。

4.1 研究課題1

6名の接続辞形式の出現順序をそれぞれまとめると、表4のようになる。

表4 サコダコーパスにおける接続辞の各形式の出現順序

学習者：	各形式の出現順序
TN：	カラテ → ケド → ナガラ → ノニ
YN：	カラケドテ → ナガラノニノデ
CH：	カラケドテ → ナガラノニ
LL：	カラケドテ → ナガラ → ノニノデ
SH：	カラケドテ → ナガラ → ノニ
RY：	テ → カラケド → ノニナガラ

以下に、全員の傾向をまとめると以下ようになる。

(4.1) カラ・ケド・テ > ナガラ・ノデ・ノニ

また、6名の接続辞の出現順序を意味用法別にそれぞれまとめると、表5のようになる。

表5 接続辞の意味用法の出現順序

学習者： 接続辞び意味用法の出現順序

TN：	継起理由 → 逆節並列付帯
YN：	継起理由逆節 → 並列 → 付帯
CH：	継起理由逆節 → 並列付帯
LL：	継起理由逆節 → 並列付帯
SH：	継起理由逆節 → 並列付帯
RY：	継起理由 → 逆節 → 付帯 → 並列

全員の傾向をまとめると以下ようになる。

(4.2) 継起・理由 ≧ 逆接 > 並列・付帯

これらの日本語学習者の接続辞の出現順序に現れた傾向について以下に考察する。

まず、日本語学習者の接続辞形式の出現順序をみると、テ、カラ、ケドが、ナガラ、ノニ、ノデより先に出現する傾向が見られた。そのうち、ケドがテやカラに遅れて出現する傾向が2名(TN, RY)に確認された。また、意味用法の観点から分析したところ、継起と理由が最も初期に出現し、逆接がそれに遅れて出現する傾向が2名(TN, RY)に見られた。他の4名(YN, CH, LL, SH)に関してはテ、カラ、ケドあるいは、継起、理由、逆接が第一期で既に出ており、第一期以前に順序性が存在した可能性はあるものの、本コーパスデータでは確認できなかった。つまり、TNとRYの2名において継起、理由という「順接」を表す接続辞が逆接という「逆接」を表す接続辞に先行していると言える。

こうしたテ、カラ、ケドが、ナガラ、ノデに先行する傾向は、日本語学習者の横断的発話データを対象とした第二言語習得研究(峯 2007)や第一言語習得研究と同様の傾向となった。これは「逆接」の事象が「順接」を前提として成り立っていることから、「逆接」の方がより複雑な認知能力を必要とするため出現が遅れたことが予想される。

以上の峯の説明にあるように、順接に比べて逆接の方が、複雑な認知能力を必要とする分、思考的な負担が大きく、TNとRYにおいて出現が遅れたことが考えられる。今回は、2名のデータでしか検証ができなかったが、日本語学習者の縦断的発話データに現れる接続辞の出現順序にも、順接から逆接へという流れが確認された。

その一方で、これだけでは説明できない順序もある。例えば、同じ順接に属するノデは出現が逆接のケドやノニが出現している中、4名に出現が見られていない。峯(2007)でも、ノデの出現は逆接のケドやガより遅れている。つまり、順接の全てが逆接より早く出現するわけではない。こうした順序には、重なる意味を表す他の接続辞の影響や従属度のような文構造の難しさなど、他の要因が関わることを考えられる。重なる意味を表す他の接続辞の影響については後に、また従属度の影響については研究課題2で考察する。

接続辞の出現順序を意味用法の観点から見たところ、継起、理由が先行し、並列、付帯が遅れることが明らかとなった。さらに、付帯状況を表す接続辞は、テとナガラがあるが、これらは同時期あるいは順に出現する傾向が見られ、どちらも出現が遅れることが分かった。また、1つの形式で複数の意味用法を持つ接続辞テの出現も、テ(継起)が先行し、テ(付帯状況)とテ(並列)はそれに遅れて出現する傾向があることが分かった。

つまり、峯(2007)の想定順序と異なり、テ(並列)やナガラの出現は遅れる結果となった。これについては、(1)「継起関係」は2つの連続した事象を順に述べるものであるが、「同時進行」は従属節で表される動作が主節まで持続しており、発話の際に2つの事象のイメージを同時に維持することから思考的な負担が大きくなる可能性(2)母語話者の使用頻度が「継起関係」が高いことがインプットとして影響した可能性(3)調査に用いた課題が影響した可能性という3点が推察される。さらに、重なる意味を持つ複数の接続辞は、出現時期に差が生じる場合が見られた。これは、学習者が形式と意味を1対1で結びつけながら言語を習得する傾向があるとするOne to one principle (Anderson 1984)で説明できると考える。

4.2 研究課題2

研究課題2で行った3つの分析の結果を、本研究の仮説に沿うかどうかを基準に表6にまとめ、それぞれ以下に述べる。ただし、表中の「○」は仮説を支持、「×」は仮説を支持しない、「不可」は同時出現しているため本データから順序性の判断ができないものを示す。

表6 研究課題2の結果

分析	分析対象とした接続辞と従属度	仮説	結果					
			TN	YN	CH	LL	SH	RY
1	から(C)けど(C)のに(B)ので(B)て(A,B,C)ながら(A)	CがAに先行する	○	○	不可	○	○	○
		BがAに先行する	○	○	不可	○	○	○
		CがBに先行する	不可	不可	不可	不可	不可	×
2	から(C)て(B)ので(B)	CがBに先行する	○	○	不可	不可	○	×
	けど(C)のに(B)	CがBに先行する	○	○	○	○	○	○
3	て(A,B,C)	CがAに先行する	不可	○	不可	○	○	×
		BがAに先行する	○	○	不可	○	○	○
		CがBに先行する	×	×	不可	×	×	×

コーパス分析1では研究課題1で明らかにした複数の接続辞の出現順序傾向に従属度の影響が見られるかを検討したところ、以下のことが明らかになった。

(4.3) 出現順序を判定できた学習者5名の接続辞の出現は、従属度が高いA類が、B類、C類より遅れている。この結果は、従属度が高いA類が最も遅れて出現するという点で仮説を支持している。

(4.4) 従属度が中程度のB類と従属度が低いC類に関しては、6名中5名が同時に出現しており、本コーパスデータから順序性を判断することは難しい。RYの1名のみが、B類がC類に先行するという仮説に反する結果となった。

コーパス分析2では、まず学習者6名の「理由」を表す接続辞であるカラ、テ、ノデの出現順序に従属節の従属度が影響しているかを分析した。その結果、以下のことが明らかとなった。

(4.5) 理由を表す接続辞は6名中3名においては、本研究の仮説に沿い、従属度が低いC類であるカラが先に出現し、次いで従属度が中程度のB類であるテが出現している。またそのうち2名はテと同じB類であるノデが最後に出現していた。一方、RYの1名は従属度がB類であるテが、従属度がC類のテより先に出現しており、仮説に沿わない。

また、「逆接」を表す接続辞であるケド、ノニの出現順序に関しては、以下のことが明らかとなった。

(4.6) 逆接の接続辞は、6名全員において従属度が低いC類のケドから出現している。そして、次いで従属度が中程度のB類であるノニが出現している。これは従属節の従属度が低いC類から出現し始めるとする本研究の仮説を支持する。

コーパス分析3では、1つの形式で複数の意味に用法として使用されるテの出現順序に、従属節の従属度が影響するのかを観察した。その結果、以下のことが明らかとなった。

(4.7) いずれの学習者も初期からB類のテの出現が見

られる。そして、B類と比べ、A類及びC類のテは使用開始が遅れる。

(4.8) C類とB類の間に順序性が確認された5名全員が、従属度が低いC類がB類に遅れて出現した。この点で、本研究の仮説のうち、C類の出現がB類より早いという部分に沿わない結果となった。

(4.9) 分析対象とされた5名全員において、B類の出現がA類に先行するという部分で仮説を支持した。

これら分析1～3での日本語学習者の接続辞の出現順序に現れた傾向をまとめ、以下に考察する。

TN, YN, LL, SHの4名の接続辞の出現順序は、接続辞テの出現を除いて仮説を支持し、C類・B類>A類、またC類>B類という順序で出現した。つまり、従属度の低いものから出現するという仮説が支持された。しかし、RYは仮説に沿わない点があり、個人差が見られた。また接続辞テのB類とC類の出現順序は仮説を支持したものがおらず、B類>C類という順序で出現した。テのC類(並列)とB類(継起)(理由)の出現順序が仮説を支持しなかった理由として(1)「継起関係」より「同時進行」の方が思考的な負担が大きくなる可能性(2)母語話者の使用頻度がテ(継起)(理由)はテ(並列)より高いことがインプットとして影響した可能性(3)調査材料として調査に用いられた話題が時間軸を追う語りが多いことからB類の継起の使用が増えた可能性(4)教室学習時の指導順序において継起が最初に導入されたことが影響した可能性等が考えられる。つまり、接続辞の習得にはこのような学習者の環境等による要因も影響する可能性を示唆した。

5. 総合考察と今後の課題

本研究の結果により日本語母語話者の接続辞の出現順序が明らかとなった。まず、研究課題1では、日本語学習者の発話コーパスに現れる接続辞の出現順序を(5.1)(5.2)のように明らかにした。

(5.1) 接続辞形式の出現順序は以下の通りである。

カラ、ケド、テ > ナガラ、ノデ、ノニ

(5.2) 接続辞の意味用法別に見た出現順序は以下の通りである。

継起、理由 ≧ 逆接 > 並列、付帯

まず、(5.1)で示したように、接続辞カラ、ケド、テの出現がナガラ、ノデ、ノニの出現に先行することが明らかとなった。次に接続辞の出現を意味用法の観点から見ると、(5.2)で示したように継起、理由とい

た「順接」が「逆接」の接続辞に先行する結果となった。この結果は、日本語学習者の横断的発話データを対象とした第二言語習得や第一言語習得研究でも共通した見解となっており、今回、日本語学習者の縦断的発話データにおいても同様の傾向が見られた。これは「逆接」の事象が「順接」を前提として成り立っているため、「逆接」の方が複雑な認知能力を必要とするため、思考的な負担が大きく出現が遅れたことが予想される。

また、継起、理由のような「継起関係」を表す接続辞が、並列、付帯のような「同時進行」を表す接続辞に先行することが明らかとなった。これについては、(1)「継起関係」は2つの連続した事象を順に述べるものであるが、「同時進行」は従属節表される動作が主節まで持続しており、発話の際にイメージを維持する思考的な負担が大きくなる可能性(2)インプットとしての母語話者の発話に現れる頻度が「同時進行」より「継起関係」の方が高い可能性(3)調査に用いた課題が影響した可能性という3点が習得に関わっている可能性を示唆した。

以上をまとめると、日本語学習者の接続辞の出現順序には以下の様な特徴が見られた。

(5.3) 日本語学習者の接続辞出現順序に見られた特徴

順接 > 逆接
継起関係 > 同時進行

研究課題2では、日本語学習者の発話コーパスに現れる接続辞の出現順序に従属節の従属度が影響すると仮説(C類→B類→A類)を立てて検証した。その結果を以下に示す。なお、CHに関しては、1期の時点で多くの接続辞を既に使用していたことから、順序性を判断して仮説を検証することができない場合が多かった。

(5.4) 教室環境日本語学習者の接続辞の出現順序は、TN, YN, LL, SHの4名は分析1, 2で仮説を支持し従属節の従属度に沿う傾向。

(5.5) 学習者1名(RY)には個人差が見られ、仮説に沿わない箇所がある。

(5.6) 分析3の接続辞テの出現順序は一部仮説に沿わず、B類→C類という順序で出現した。

教室環境日本語学習者であるTN, YN, LL, SHの4名の接続辞の出現順序は、分析1と2において仮説を支持し、C→B, B→Aという順序で出現した。つまり、従属度の低いものから出現するという仮説が支

持された。しかし、RYは分析1～3の全てにおいて仮説に沿わない点があり、個人差が見られた。

つまり、本研究では、まず日本語学習者の談話における接続辞の出現順序を明らかにした。また、日本語学習者の接続辞の使用に影響する要因として、言語的な要因である「従属度の影響」だけでなく、「順接」→「逆接」、「継起関係」→「同時進行」で表されるような思考的負担、学習者の環境として「母語話者の使用頻度の影響」「指導順序の影響」、また調査材料として「調査に用いられた話題の影響」が関わる可能性が考えられることを示唆した。

最後に本研究の限界と今後の課題について述べる。まず、本研究で提示した仮説は、従属節の従属度という言語的な要因の影響しか見ることができないものであった。学習者の習得には、従属節の従属度という言語的な要因だけでなく、学習者自身の認知的な要因である思考的な負担や、環境要因として学習者が受けるインプット等が影響している可能性が示唆された。今後、これらの要因による影響を明らかにしていく必要があると考える。

また、本研究で用いた研究方法であるコーパス分析は、出現した形式しか扱うことができず、出現しなかった形式は使用できないのか、それともトピックの影響などで使用する必要がなかったのか特定できない。このように方法にも限界があった。

今後、第一言語習得としての日本人幼児のコーパス分析や、海外で学ぶ学習者との比較など、大規模なデータでの追検証を行う必要がある。また、今後は、タスクや話題を統制し、自由発話ではなく、ロールプレイ等でターゲットとなる項目を抽出できるような実験調査の手法も取り入れながら、研究を進めたいと考える。最後に、今回、接続辞の言語形式に焦点を当てて研究してきたが、今後は具体的な構文の内容についても分析を行い、学習者がどのように複雑な文を習得していくのかという観点から、構文の発達についても研究を重ねて行きたい。

【引用文献】

- 浅元千穂 (2003) 「日本語学習者の談話展開における言語形式の横断的研究—ストーリーを説明する作文を通して—」 広島大学大学院教育学研究科博士課程前期2002年度修士論文
- 庵功雄・松岡弘・中西久実子・山田敏弘・高梨信乃 (2000) 『初級を教える人のための日本語文法ハンドブック』 スリーエーネットワーク
- 国際交流基金 (1981) 『日本語初歩』 国際交流基金日本語国際センター
- 迫田久美子 (1998) 『中間言語研究—日本語学習者における指示詞コ・ソ・アの習得研究—』 溪水社
- 白畑和彦・若林茂則・村野井仁・関戸雅男 (2010) 『第二言語習得研究—理論から研究方法まで—』 研究社
- 日本語記述文法研究会編 (2008) 『現代日本語文法6』 くろしお出版
- 南不二男 (1974) 『現代日本語の構造』 大修館書店
- 南不二男 (1993) 『現代日本語文法の輪郭』 大修館書店
- 峯布由紀 (2007) 「認知的な側面からみた第二言語の発達過程について—学習者の使用する接続辞表現の分析結果をもとに—」 『日本語教育』 134, 90-99. 日本語教育学会
- 峯布由紀 (2008) 「第二言語としての日本語習得過程における言語処理の発達と言語形式の広がり」 お茶の水大学大学院博士論文
- Anderson, R. W. (1984) The one-to-one principle of interlanguage construction. *Language Learning*, 34, 77-95
- Bresnan, J. (2001). *Lexical-Functional Syntax*. Oxford: Blackwell.
- Kaplan, R. & Bresnan, J. (1982). Lexical-Functional Grammar: A formal system for grammatical representation. In J. Bresnan (ed.), *The mental representation of grammatical relations*, 173-281, Cambridge, MA: The MIT Press.
- Pienemann, M. (1998). *Language processing and second language development*. Amsterdam, The Netherlands: John Benjamins.
- (主任指導教員 畑佐由紀子)